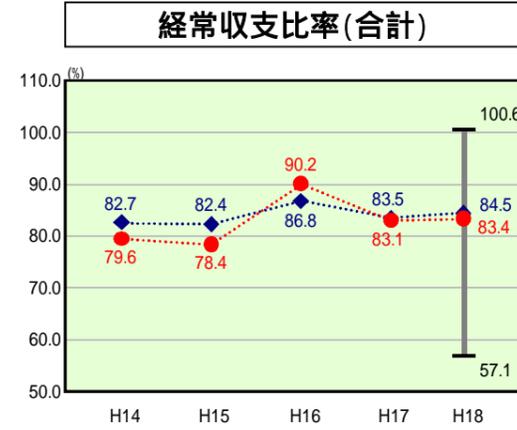


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 八百津町

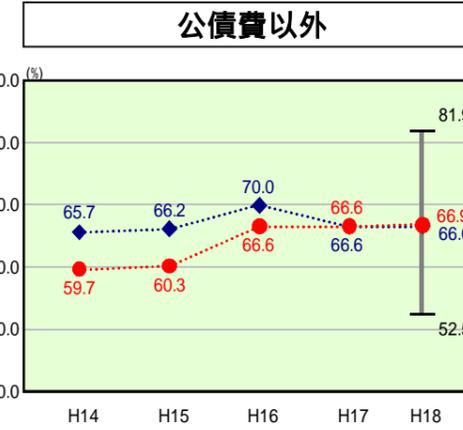
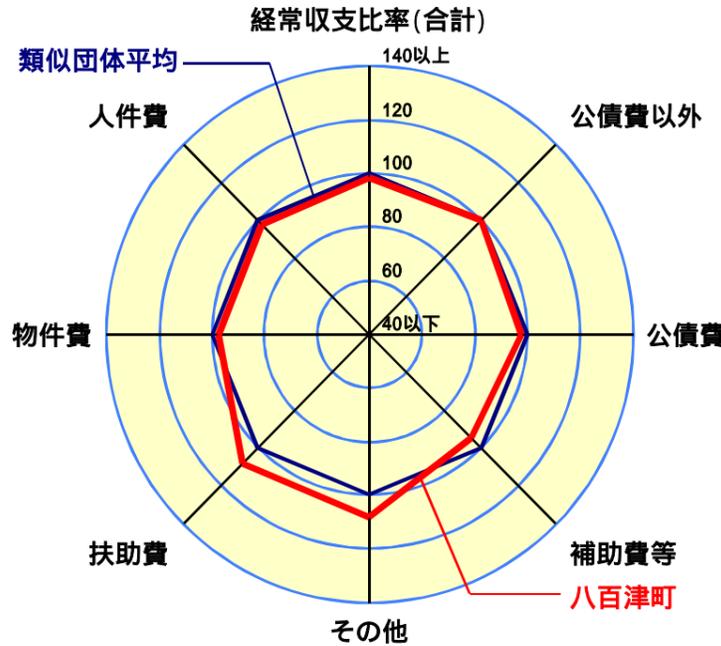
## 経常収支比率の分析



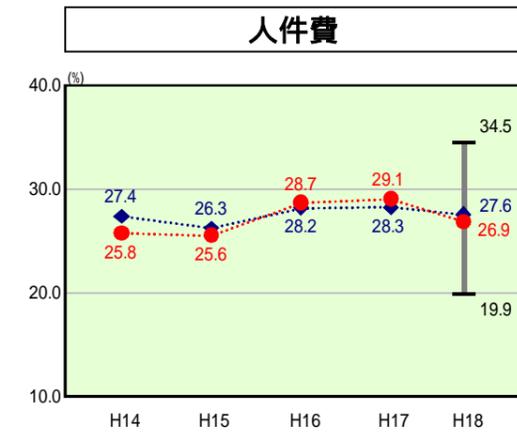
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口 13,174人(H19.3.31現在)  
面積 128.81 km<sup>2</sup>  
歳入総額 5,616,136千円  
歳出総額 5,275,340千円  
実質収支 293,358千円

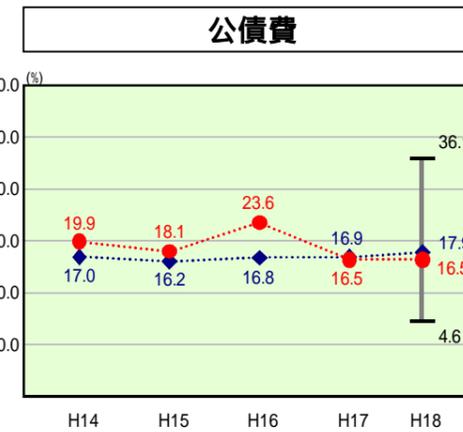
H18類似団体内順位 14/54  
全国市町村平均 90.3  
岐阜県市町村平均 85.2



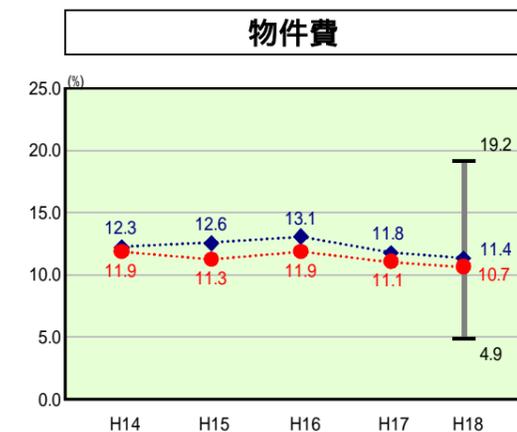
H18類似団体内順位 26/54  
全国市町村平均 70.5  
岐阜県市町村平均 67.3



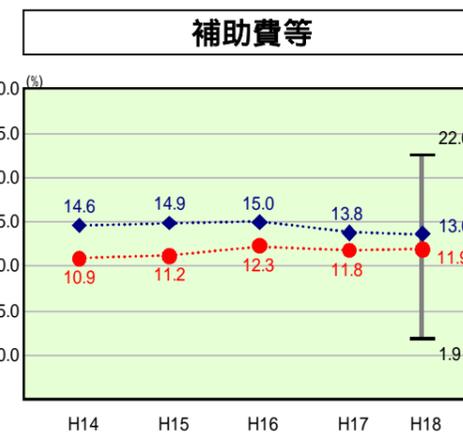
H18類似団体内順位 19/54  
全国市町村平均 28.2  
岐阜県市町村平均 27.1



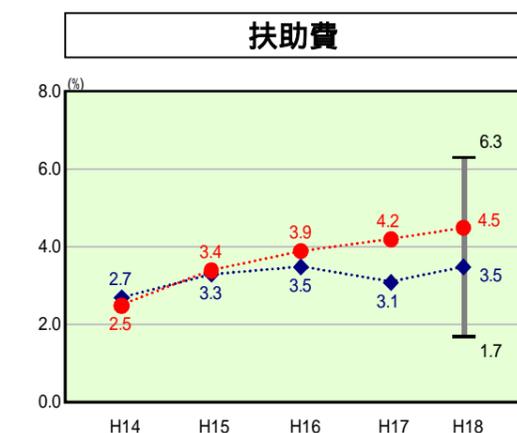
H18類似団体内順位 19/54  
全国市町村平均 19.8  
岐阜県市町村平均 17.9



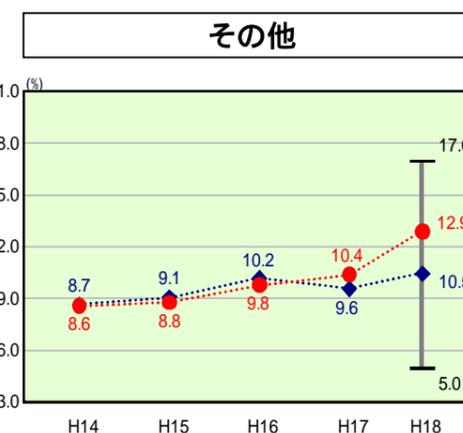
H18類似団体内順位 20/54  
全国市町村平均 12.9  
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 12/54  
全国市町村平均 10.2  
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 44/54  
全国市町村平均 8.6  
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 40/54  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じである。職員給与については国に準じており、平成18年6月からは助役(副町長)を置かず人件費の削減に努めている。議会においても報酬の5%カットが行われ、人件費削減による財政健全化に取り組中である。出張所等出先機関の職員が多いため人件費割合が高くなっている。施設の統廃合を含め職員の再配置を検討する必要がある。今後、退職者が増加するが、勧奨退職の促進と新規採用の抑制による職員の新陳代謝で、人件費削減に努める。

**物件費:**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じである。平成17年度に大幅な行政改革を行い、平成元年度規模の予算総額に圧縮した。物件費についても一律10%カットを実施したが、物件費の削減も限界にきており、逆に電算関係経費が大幅に伸びている状況である。今後、個別の契約見直しや電算経費の長期見直しを検討する等、経費削減を図る。

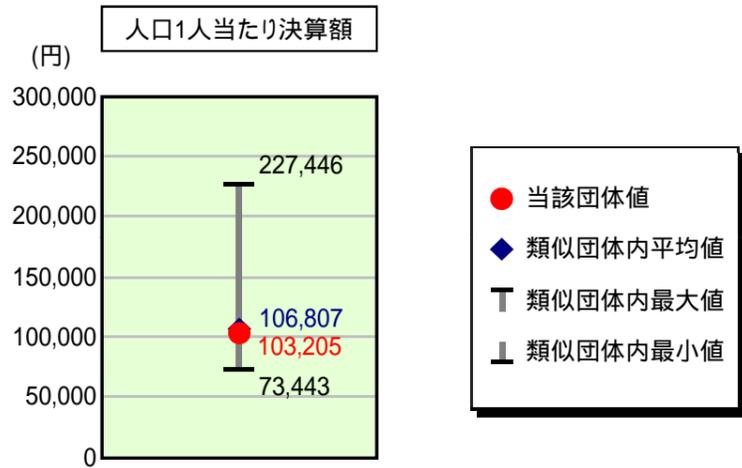
**扶助費:**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回りかつ上昇傾向にある要因は、高齢化による施設利用や成人病等による福祉医療費が増加していることが挙げられる。また、障害者自立支援法の施行や指定介護予防支援事業が始まり、一般財源をより必要とするようになった。今後、保健師による成人病の予防等を推進し、健康なまちづくりにより財政負担を軽減する。

**補助費等:**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。単独の負担金補助金については見直しを行ったが、一部事務組合(衛生施設・消防等)への負担金が増加する可能性があるため、財政力の向上に努める。

**その他:**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より上回っているのは、特別会計繰出金が増加しているためである。公共下水道事業と農業集落排水事業の公債費が増加しているのが主要因で、まもなく償還のピークを迎えることから今後低下すると予想されるが、新規発行債の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



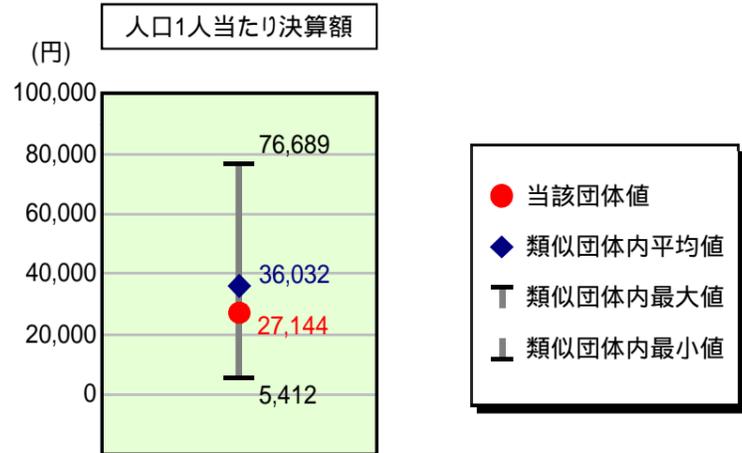
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,195,300	90,732	87,559	3.6
賃金(物件費)	40,259	3,056	5,994	49.0
一部事務組合負担金(補助費等)	148,072	11,240	14,231	21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,806	517	1,151	55.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,024	3,266	4,147	21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,343	1,620	1,792	9.6
退職金	95,178	7,225	8,066	10.4
合計	1,359,626	103,205	106,807	3.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.63	10.04	0.59
ラスパイレス指数	91.8	93.6	1.8

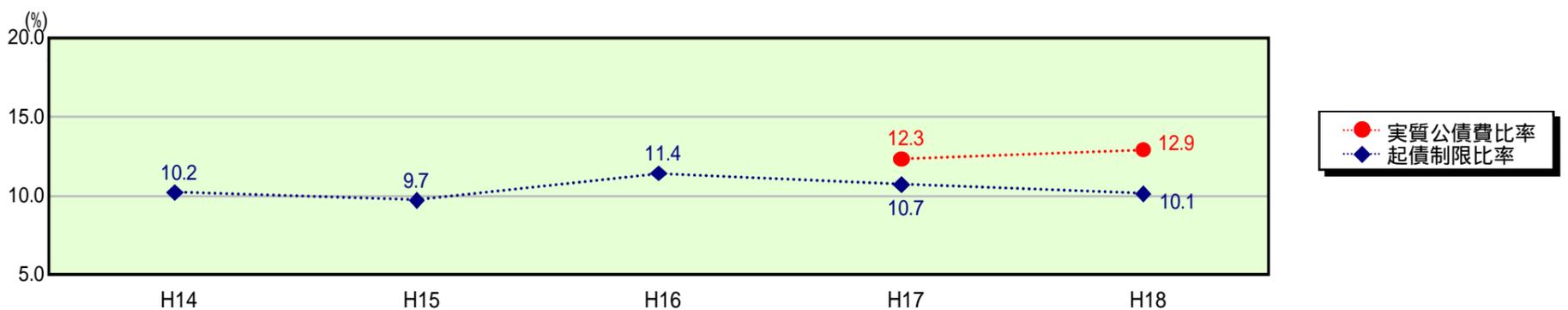
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	631,792	47,957	51,858	7.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,956	20,188	14,307	41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,109	5,322	6,598	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,177	317	2,707	88.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	614,445	46,641	39,466	18.2
合計	357,589	27,144	36,032	24.7

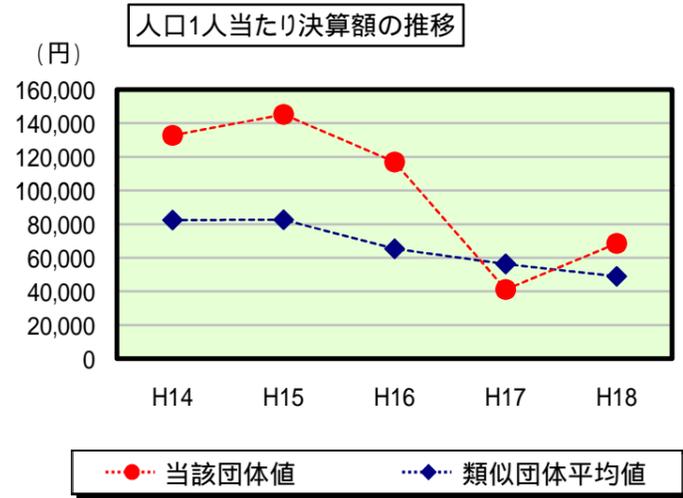
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 八百津町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,821,152	132,756	7.4	82,433	6.0	1.4
うち単独分	1,475,843	107,584	7.0	54,953	9.6	2.6
H15	1,977,043	145,307	9.5	82,571	0.2	9.3
うち単独分	1,527,295	112,252	4.3	55,316	0.7	3.6
H16	1,578,872	117,066	19.4	65,213	21.0	1.6
うち単独分	1,015,944	75,328	32.9	47,301	14.5	18.4
H17	548,222	41,115	64.9	56,261	13.7	51.2
うち単独分	404,621	30,345	59.7	37,300	21.1	38.6
H18	902,376	68,497	66.6	48,871	13.1	79.7
うち単独分	816,374	61,969	104.2	30,756	17.5	121.7
過去5年間平均	1,365,533	100,948	3.1	67,070	10.7	7.6
うち単独分	1,048,015	77,496	1.8	45,125	12.4	14.2